

市民協働事業 相互評価シート

1 市民協働事業の概要

事業名称	広域大規模災害時におけるNPO等と行政、社協の連携体制構築		
事業の実施者	団体等	災害復興くらし応援・みんなのネットワークかながわ（準備会議）	
	行政	横浜市市民局	
事業の目的	横浜市が大災害の被災地となったときに備え、被災者のくらしの復興をさまざまな団体が連携して長期に亘り支える仕組みをつくるための、市内の団体等の連携・協働を進めるネットワークづくり		
事業の内容	横浜市における三者連携の必要性共有のための活動、 横浜市域の民間支援ネットワークの構築と賛同者拡大のための活動、 区域ネットワーク作りのトライアル、 被災情報の共有と有効な支援とのマッチングの仕組み検討 等		
役割及び責任分担等	事業項目	みんな（準備会議）の役割	横浜市（市民局）の役割
	第3条第1項（2）に掲げる事業	1 事業実施計画の検討 2 NPO等民間団体との連絡調整 3 事業実施 4 広報及び周知 5 情報提供・共有 6 記録の作成 7 本事業実施のために必要な事項	1 事業実施計画の検討 2 関係区局、関係団体等との連絡調整 3 事業実施 4 広報及び周知 5 情報提供・共有 6 記録の作成補助 7 本事業実施のために必要な事項
		事業評価	事業終了後に実施
実施期間	令和2年12月1日から令和3年3月31日		

記入日	令和 3 年 6 月 28 日
・団体等名：	災害復興くらし応援・みんなのネットワークかながわ
・記入責任者	共同代表
氏名：	吉原 明香
連絡先：	045-222-6501
・部署名：	横浜市市民局市民協働推進課
・記入責任者	
氏名：	加藤、飯島
連絡先：	045-671-4734

2 事業実施プロセス相互チェックシート

このチェックシートは、事業実施に伴う、それぞれの段階で、必要なことができたかどうか、相互にチェックをおこなうシートです。相互の視点からチェックを行い、その後、「2 事業評価相互検証シート」で総合的な評価検証をおこないます。

◎相互チェックシートの評価基準

よくできた	まあまあできた	あまりできなかった	まったくできなかった
A	B	C	D

①事業計画段階

		団体等	行政
1	自分たちが達成すべき大きな目的やミッションについてよく話し合うことができましたか。	A	A
2	お互いの立場や組織の違いを話し合ってよく理解することができましたか。	A	A
3	ニーズを把握して共有するとともに、この事業の目標と実施方法を話し合って決めることができましたか。	B	B
4	実現のためにそれぞれが何をできるかを考え、話し合って役割分担を決めることができましたか。	A	A
5	会計のルール等、お互いの組織内部の取り決めについて、説明し合ってよく理解することができましたか。	B	B
6	事業を始めることや計画中であることを、ホームページや会報等を使って市民に発信することができましたか。	B	B

②事業実施段階

		団体等	行政
1	率直な意見交換のもとに、お互い対等な立場で事業をすすめることができましたか。	A	A
2	お互いの強みや得意分野を、どう生かし合えるかを考え、提案しながら取り組むことができましたか。	A	B
3	相手に任せっきりにせず、お互いが役割を自覚して積極的に取り組むことができましたか。	B	B
4	事業の進捗に応じて、目標、ニーズ、対象、実施方法などをふりかえり、修正しながら取り組むことができましたか。	B	A
5	必要に応じ、関連する他の部署や団体などを巻き込みながら事業をすすめることができましたか。	A	A
6	事業終了後の見通しについて、話しながら取り組むことができましたか。	B	B
7	事業の進捗状況を、ホームページや会報等を使って市民に発信することができましたか。	B	B

③ふりかえり段階

		団体等	行政
1	協働することで、単独でおこなうのに比べてどのような効果が得られたか、話し合って共有できたか。	B	B
2	受益者が満足を得られたかどうかについて、話し合って確認することができたか。	B	B
3	これまでを振り返って、お互いの考えに相違点がなかったかについて話し合い、確認する事ができたか。	A	A
4	期待された事業成果を得られることができたか。	A	A

3 事業評価相互検証シート

事業実施プロセス相互チェックシートでおこなった結果をもとに、相互で本検証シートを作成します。

事業の計画づくり

(協働して事業計画をつくるにあたり、お互いに共有できたことや認識に違いがあったこと、今後、改善が必要と思われることはどのようなものですか。)

【共有できたことや認識に違いがあったこと】

広域大規模災害発生時には、NPO等民間団体と行政、社協が一体となった被災者支援が、発災当初のみで無く長期間にわたって必要とされること、また、横浜市が大災害の被災地となったときに備え、被災者のくらしの復興をさまざまな団体が連携して長期に亘り支える仕組みが必要ということを経験することができました。

その上で、内閣府の防災対策の指針「防災における行政のNPO・ボランティア等との連携・協働ガイドブック」(平成30年4月)に沿った枠組みをベースに、行政や社会福祉協議会、NPO等が連携した災害対応の連携体制のイメージを関係者で共有しながら、事業を進めることができました。

【今後実施が必要と思われること】

事業の進捗具合を共有できる仕組みをつくることで、誰が、どのように、どこまで、調整しているのかを把握し、認識の違いを防ぎながら事業を進めることができるよう、定期的な打合せの際に確認する共通のスケジュール管理が必要と思われます。

また、事業規模の適正化や具体化が図られるよう、地域防災拠点の見学や関係者との意見交換なども適宜組み込み、地域住民のニーズを集め、計画に反映させていく必要があります。

事業実施

(協働して事業を実施した結果、お互いに共有できたことや認識に違いがあったこと、今後、改善が必要と思われることはどのようなものですか。)

【共有できたことや認識に違いがあったこと】

1. 三者連携の意識共有、勉強会の実施

横浜市役所職員(協働推進課、危機管理課、健康福祉局など)を対象として、協働で外部講師を招いた勉強会を実施しました。

勉強会の実施にあたって、三者連携の必要性について両方で認識を共有することはできましたが、庁内の関係部局との調整で得られた感触を共有の上、勉強会のプログラムに反映できていればより市職員に届きやすいものになったと思われます。

2. 横浜市域の民間支援ネットワークの構築と賛同者の拡大

士業、企業、専門団体等への呼びかけ活動を行う一環として横浜市男女共同参画センターを訪問するにあたっては、両方で目的を共有し、事前の説明や訪問日程の調整を分担することができました。

3. 災害時の区域ネットワークづくりのトライアル

鶴見区平安町で行われている地域防災・減災活動やネットワークづくりの事例に学ぶため、現地を訪問し、関係者と意見交換することで、小地域における活動の理解を両方で深めることができました。

4. Kintoneによる災害マッチングの仕組み検討

各区社協や災害ボランティアセンター、中間支援団体等が被災情報を共有し、有効な支援マッチングを行える仕組みを検討するため、サイボウズ株式会社災害支援チームリーダーの柴田哲史氏とオンラインで意見交換を行いました。サイボウズ社が展開する災害時の IT 支援プログラムについて情報提供いただき、有効な支援マッチングを行う仕組みづくりの必要性を両者で共有することができました。

【今後実施が必要と思われること】

三者連携の必要性や民間ネットワークの支援者拡大に向けて、協働提案事業に関わる関係者とのやり取りや、調整、進捗を逐一共有し合いました。定期的な共有の時間以外にも、お互いの動きが分かり合えるよう議事録を共有したりメールのやりとりの CC に入れるなど、緊密なコミュニケーションが必要だと思われれます。

また、庁内の関係部局の一部職員とは発災対応の必要性や意識を共有することはできましたが、当該事業へのかかわり方や具体的な取組等についてはより明確にイメージできるように、庁内向け研修など具体的な方策を両者で考えていく必要があります。

事業の成果

(協働して事業を実施した結果、当初期待された事業効果がどのような成果となりましたか。)

今年度は関係部局や外部団体などに三者連携の必要性を共有するため、新型コロナウイルスの影響下でも行政職員向けのオンライン研修を実施、また現地訪問や連携先訪問なども行い、信頼関係の構築にむけ一定の成果を残すことができました。

内閣府主催の勉強会では、市民局職員とみんかなスタッフ総勢 10 名が被災者支援についての講義に参加し、被災時だけでなく平時から連携を進めるための情報共有が必要であるという認識を共有することができました。

自由記入欄